

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーエー・システム・プラザ

コード番号 7491 URL <http://www.oasystem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 泰規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部長

(氏名) 岡田 晃生

TEL 052-263-8650

定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	7,798	△32.4	73	386.1	29	—	20	—
21年2月期	11,543	—	15	—	△40	—	△1,173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	0.52	—	0.5	0.4	0.9
21年2月期	△29.95	—	△24.2	△0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 —百万円 21年2月期 —百万円

(注1) 売上高の大幅減少の理由は、期中に連結子会社を譲渡したことによるものです。

(注2) 20年2月期連結会計年度より決算期を2月に変更しているため、平成20年2月期の業績は平成19年4月1日から平成20年2月29日までの11ヶ月間の業績となっております。そのため、21年2月期の前期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	—	—	—	—
21年2月期	7,270	4,292	58.6	108.72

(参考) 自己資本 22年2月期 4,306百万円 21年2月期 4,261百万円

(注) 平成22年2月期は同年1月12日以降連結子会社が無くなったことにより、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△100	57	△128	1,291
21年2月期	341	111	△245	1,462

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社譲渡のため、23年2月期は個別業績のみとなりますので、2ページ「個別業績予想」をご覧ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名) ) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 40,410,000株 21年2月期 40,410,000株  
② 期末自己株式数 22年2月期 1,216,700株 21年2月期 1,215,800株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	6,196	△9.2	149	△17.1	112	△16.1	55	—
21年2月期	6,824	—	180	—	134	—	△1,035	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	1.41	—
21年2月期	△26.41	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	6,257	4,333	68.8	109.87
21年2月期	6,542	4,257	64.6	107.84

(参考) 自己資本 22年2月期 4,306百万円 21年2月期 4,226百万円

## 2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,070	0.9	81	△30.6	63	△36.2	58	△36.3	1.48
通期	6,091	△1.6	107	△28.1	70	△37.7	60	8.9	1.53

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な不況が長期化する中、一部では生産の持ち直しや株価の回復などが見られたものの、急激な円高やデフレなどにより企業収益は依然として低迷しており、設備投資、雇用情勢、個人消費とともに、低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、パソコン店頭販売業界におきましては、平成21年10月に発売されたマイクロソフト社の基本OS「Windows 7」の発売の効果により、業界全体における平成22年2月のパソコン出荷台数は前年同月比144.5%となりました（JEITA調べ）。また、出荷台数としては増えたものの、単価等の下落により前年同月比95.5%(BCN調べ：全国の家電量販店のPOSデータにより集計)となるなど、景気が不透明なことから販売における状況は安定しているとは言い難い状況です。

「PC販売事業」につきましては、5万円を切る低価格パソコン（ミニノートパソコン／通称5万円パソコン）の需要がほぼ一巡したものの一定の支持を得ることができました。また、「Windows 7」の発売等により、通期における当社のパソコン本体の販売台数が前年比110.5%となりました。また、パソコン本体の販売に付随する周辺機器やソフトウェア、関連する技術サービスも堅調に推移し、引き続き「販売台数増効果」を得ることが出来ました。しかし、販売単価の下落の影響により、販売金額は前年比84.5%となりました。

サービス面では、お客様の「困った」を解決するパソコンクリニックを強化し、加えて平成21年4月よりモバイルデータ通信、ウィルス対策、設定やサポートなどを一括したワンストップソリューションとして提供する「イーモバイルバリューパック」の販売を開始しました。また、同年5月から家庭用ゲーム機をインターネットに接続・設定を行うサービスを開始するなどの新サービスを導入し、月額会員制保守サービス型商品（プレミアムサービス）の会員獲得に努めました。

「不動産賃貸事業」につきましては、一部テナントからの契約解除があったものの新たに契約を締結することができ、概ね計画通りに推移いたしました。

「IT・デジタルメディア・コンテンツ事業」の広告事業におきましては、国内市場の景気低迷により企業の経費削減傾向が一層強まり、広告宣伝費などの販売促進にかかる費用の圧縮などに伴い売上は減少しました。このような状況を受け、組織の再構築を行い販売管理費の削減に努めましたが、昨今の経済環境の悪化により、当社傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、当社連結子会社である㈱ダイヤモンドエージェンシーを、平成22年1月12日付で㈱カンボマリノへ全株式を譲渡いたしました。また、これに伴いましてIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を廃止しております。

「投資事業」は、当連結会計年度におけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業関連のM&A案件はありませんでした。なお、当連結会計年度において保有していた投資有価証券につきまして、特別損失として投資有価証券評価損59百万円を計上しております。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、売上高77億98百万円、営業利益73百万円、経常利益29百万円、当期純利益20百万円となりました。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一時の世界的な不況から脱出すると見られるものの長期化による影響が残り、設備投資、雇用情勢、個人消費とともに、低い水準で推移するなど厳しい状況が続くと思われま。また、パソコン業界においては、エコポイント制度の継続によりマイナス傾向が続くものと懸念しております。

このような状況のもと、PC販売事業につきましては、更なる事業拡大のため年間1～2店舗程度のペースで新規出店を積極的に行いつつ、営業面においてはお客様にパソコンを安心、安全に利用していただける月額会員制保守サービスの会員獲得につとめ、同サービスによるお客様の不便や困り事を店頭で解決するなどの技術手数料収入を基軸とした販売促進策で収益率アップを図ってまいります。また、同会員向けには「緊急地震速報」の無料配信サービスを提供してまいります。商品政策面では、販売台数が堅調に推移している国内メーカー製パソコンだけでなく、10万円以下の海外メーカー製のパソコンも強化し、各種設定変更などの有償サービスの提供を行うことにより、地域のパソコン専門店として技術サービスを核に

差別化を進めてまいります。

上記の条件のもと、次期（平成22年3月1日～平成23年2月28日）の見通しといたしまして、次のとおり計画しております。

売上高	6,091百万円
経常利益	70百万円
当期純利益	60百万円

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1億円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益24百万円、減価償却費41百万円、投資有価証券評価損59百万円、たな卸資産の減少額40百万円など計上したものの、仕入債務の減少額1億25百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は57百万円となりました。主な要因は連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出等88百万円があったものの、定期預金の払戻による収入81百万円及び投資有価証券の売却による収入48百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1億28百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加額23百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1億51百万円があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実を勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。将来における新規出店にともなう設備投資等をふまえ、当期純利益となりましたが内部留保とさせていただき、配当金につきましては、誠に遺憾ながら引き続き無配としております。また、次期の配当につきましても、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

①当社を取り巻く環境の変化

当社は、パソコン本体及びその周辺機器、ソフトをはじめとするパソコン関連商品を販売しておりますが、今後の景気動向、競合の激化、単価の下落等、事業環境の大幅な変化が生じた場合、当社の業績及び財務状況に変動が生じる可能性があります。

②有利子負債に対する市場変動の影響

当連結会計年度末における当社の有利子負債は、12億64百万円であり、金利動向、その他金融市場の変動が、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③個人情報漏洩に関する影響

当社は、個人情報取り扱い事業者として多数の個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、当社の個人情報保護方針に基づき、万全の管理に努めておりますが、予期せぬ事態によって漏洩等が発生する恐れが皆無とは言えず、その場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④保証金及び未収入金について

当社は、フランチャイズ契約に伴う保証金をフランチャイズ本部に対し差し入れております。また、カード決済にて販売した代金は、一旦フランチャイズ本部にて預りとなるため、フランチャイズ本部が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、それらの全額又は一部が回収出来ない可能性があります。

⑤店舗開発について

パソコン関連商品の店頭販売を主体としている当社にとって、新規店舗の開発は重要なものとなっております。出店が計画どおり行えない場合は業績に影響が出る可能性があります。また、採算効率の悪化等により止むを得ず退店をする場合には、店舗の閉鎖に伴う損失を計上する可能性があります。当社の店舗は賃借物件が主体となっており、店舗賃借のための敷金・保証金、並びに建物建設の建設協力金を賃貸人に差し入れております。賃貸人が倒産その他の事由により債務不履行となった場合には、保証金等の全額又は一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥新株予約権の発行について

当社は、第三者割当による新株予約権を発行しており、この新株予約権が目的とする株式の数は当連結会計年度末現在で合計9,720,000株（うち、自己新株予約権にかかるものは2,300,000株）であり、当該新株予約権が全て行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

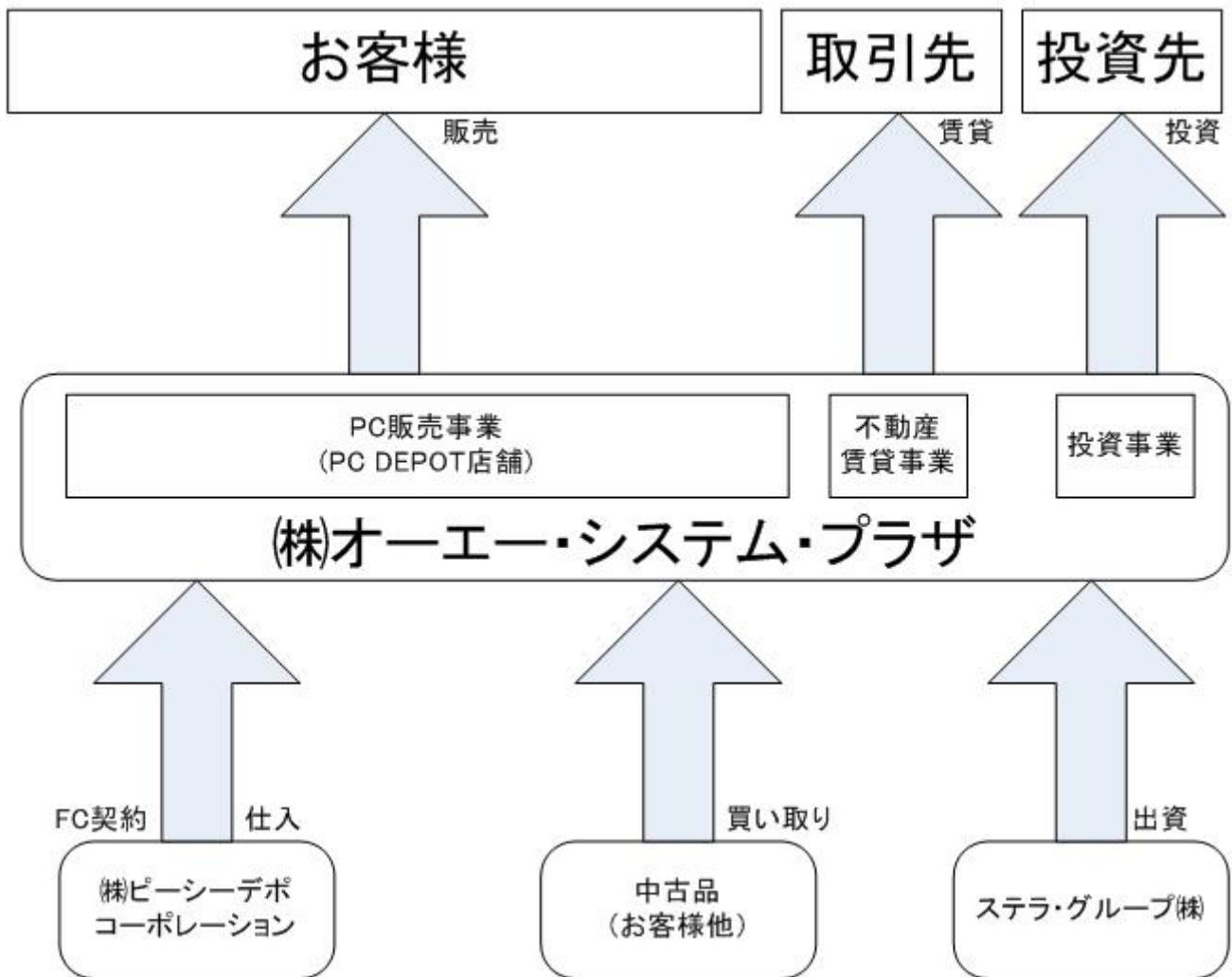
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と親会社1社で構成されており、パソコン・OA機器の販売小売業（以下「PC販売事業」）、不動産賃貸事業、投資事業を行っております。なお投資事業につきましては、新たな株式投資活動は控えております。

当社グループの構成は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）
(当社) 株式会社オーエー・システム・プラザ	PC販売事業・投資事業 不動産賃貸事業	—
(親会社) ステラ・グループ株式会社	純粋持株会社 子会社管理・業務指導	被所有 46.68

- (注) 1 ステラ・グループ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 2 連結子会社であった㈱ダイヤモンド・エージェンシーは、広告事業を行っていましたが、平成22年1月12日付で㈱カンポマリノへ全株式を譲渡した結果、連結の範囲から除外しました。
- 3 連結子会社であった㈱オーパ（旧 ㈱パナッシュ）は、ITスタッフ派遣事業を行っていましたが、平成21年9月18日をもって会社の清算を結了した結果、連結の範囲から除外しました。
- 4 連結子会社であった㈱ディーアンドアール・インテグレイツは、システムコンサルティング事業を行っていましたが平成21年3月2日付で㈱ジークホールディングスへ全株式を譲渡した結果、連結の範囲から除外しました。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、PC販売事業を核として持続的安定的に収益基盤の構築と企業価値向上のために、PC販売事業の強化に取り組んでまいります。不動産賃貸事業としては、東京2ヶ所、大阪2ヶ所、名古屋2ヶ所、京都1ヶ所にある自社所有の土地・建物を賃貸しており、閉鎖した店舗のうち自社所有の建物（土地は賃借）についても賃貸により有効利用することにより賃貸収入を得ております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資本利益率(ROA)を重視しつつ、キャッシュ・フローの経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率(ROE)の向上に置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値の向上を目指すためPC販売事業の強化（新規出店・改装等）を推進していくとともに、時代の変化に対応した新たな事業構造の構築に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、PC販売事業の安定的成長と革新的な発展に向けて経営体制を強化しております。PC販売事業の店舗運営に関しては、スクラップ&ビルドを基本として、常に店舗の収益性を睨みながら、機動的な店舗展開を図る所存であります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1	1,592,521
売掛金		565,104
たな卸資産		991,734
繰延税金資産		209
その他		141,215
貸倒引当金		△8,676
流動資産合計		3,282,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1	1,786,385
減価償却累計額		△1,231,061
建物及び構築物（純額）		555,324
土地	※1	2,163,624
その他		108,118
減価償却累計額		△82,686
その他（純額）		25,432
有形固定資産合計		2,744,381
無形固定資産		
のれん		113,687
その他		7,494
無形固定資産合計		121,181
投資その他の資産		
投資有価証券		67,251
差入保証金		948,542
その他	※1	106,745
投資その他の資産合計		1,122,539
固定資産合計		3,988,102
資産合計		7,270,211

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成21年2月28日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3	641,661
短期借入金	※1	679,500
1年内返済予定の長期借入金	※1	170,524
未払金		82,511
未払法人税等		17,735
未払消費税等		50,336
賞与引当金		18,339
役員賞与引当金		1,097
その他		143,225
流動負債合計		1,804,929
固定負債		
長期借入金	※1	825,540
退職給付引当金		122,089
長期預り保証金		154,269
その他		71,050
固定負債合計		1,172,949
負債合計		2,977,878
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,070,080
資本剰余金		2,270,757
利益剰余金		△1,000,549
自己株式		△54,515
株主資本合計		4,285,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△24,606
評価・換算差額等合計		△24,606
新株予約権		31,167
純資産合計		4,292,332
負債純資産合計		7,270,211

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	11,543,551	7,798,413
売上原価	9,216,397	※1 6,221,772
売上総利益	2,327,153	1,576,640
販売費及び一般管理費	※2 2,312,114	※2 1,503,538
営業利益	15,038	73,102
営業外収益		
受取利息	5,146	2,778
受取配当金	202	153
受取手数料	4,309	3,734
その他	6,606	2,545
営業外収益合計	16,265	9,211
営業外費用		
支払利息	65,093	51,496
新株発行費償却	3,307	—
その他	3,394	1,506
営業外費用合計	71,795	53,002
経常利益又は経常損失(△)	△40,491	29,310
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16,834
関係会社株式売却益	—	32,269
新株予約権戻入益	—	5,883
保険解約返戻金	10,762	—
訴訟損失引当金戻入額	2,103	—
その他	245	823
特別利益合計	13,111	55,810
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,438	※3 453
減損損失	※4 819,006	※4 —
投資有価証券売却損	5,087	—
投資有価証券評価損	245,590	59,695
子会社事業譲渡損	59,804	—
その他	14,637	920
特別損失合計	1,150,565	61,069
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,177,944	24,052
法人税、住民税及び事業税	19,425	7,062
法人税等調整額	△23,389	—
過年度法人税等	—	△3,521
法人税等合計	△3,963	3,540
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,173,980	20,511

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,070,080	3,070,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,070,080	3,070,080
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,817,142	2,270,757
当期変動額		
欠損填補	△546,384	△1,035,125
当期変動額合計	△546,384	△1,035,125
当期末残高	2,270,757	1,235,632
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△372,953	△1,000,549
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,173,980	20,511
欠損填補	546,384	1,035,125
当期変動額合計	△627,596	1,055,637
当期末残高	△1,000,549	55,087
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△54,515	△54,515
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△54,515	△54,537
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,459,752	4,285,771
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,173,980	20,511
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△1,173,980	20,490
当期末残高	4,285,771	4,306,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,808	△24,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,798	24,606
当期変動額合計	△16,798	24,606
当期末残高	△24,606	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△7,808	△24,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,798	24,606
当期変動額合計	△16,798	24,606
当期末残高	△24,606	—
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	26,880	31,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,287	△4,120
当期変動額合計	4,287	△4,120
当期末残高	31,167	27,047
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,478,824	4,292,332
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,173,980	20,511
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,510	20,485
当期変動額合計	△1,186,491	40,976
当期末残高	4,292,332	4,333,309

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,177,944	24,052
減価償却費	66,515	41,572
のれん償却額	43,101	4,991
減損損失	819,006	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,072	1,971
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,832	603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,020	△15,277
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,836	—
受取利息及び受取配当金	△5,349	△2,931
支払利息	65,093	51,496
新株発行費償却	3,307	—
固定資産除却損	6,438	453
投資有価証券評価損益(△は益)	245,590	59,695
投資有価証券売却損益(△は益)	5,087	△16,834
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△32,269
子会社事業譲渡損(△は益)	59,804	—
新株予約権戻入益	—	△5,883
売上債権の増減額(△は増加)	400,556	△10,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	205,247	40,732
仕入債務の増減額(△は減少)	△208,868	△125,358
未払金の増減額(△は減少)	△119,030	△20,126
その他	3,292	△43,111
小計	420,938	△47,051
利息及び配当金の受取額	5,296	3,102
利息の支払額	△64,448	△51,140
法人税等の支払額	△20,156	△5,710
その他	△23	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>341,606</b>	<b>△100,799</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23,623	△9,050
定期預金の払戻による収入	63,349	81,000
有形固定資産の取得による支出	△13,822	△3,883
長期前払費用の取得による支出	△3,799	—
投資有価証券の売却による収入	2,298	48,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △88,161
貸付けによる支出	△950	—
貸付金の回収による収入	400	—
事業譲渡による収入	※2 139,971	—
その他	△51,838	29,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,984	57,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△121,300	23,000
長期借入れによる収入	552,210	—
長期借入金の返済による支出	△601,238	△151,164
自己株式の取得による支出	—	△21
社債の償還による支出	△75,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,328	△128,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,263	△171,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,888	1,462,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,462,151	※1 1,291,141

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱オーパ (旧 ㈱パナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー	連結子会社の数 1社 連結子会社であった㈱ダイヤモンド・エージェンシーは、平成22年1月12日付で全株式を譲渡しました。同じく㈱オーパ (旧 ㈱パナッシュ) は、平成21年9月18日をもって会社の清算を結了しました。同じく㈱ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付で全株式を譲渡しました。以上により連結子会社であった3社は、連結の範囲から除外しました。このため、当連結会計期間においては、連結損益計算書、連結株主変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	—————
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法  仕掛品 個別法による原価法	—————  ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)  (会計方針の変更) 当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社使用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  ① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。  ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	—————  ① 消費税等の処理方法 同左  ② 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を取りやめております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—————
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間の定額法により償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度まで区分掲載をしておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10以下だったため特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸倒引当金戻入益」の金額は110千円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未払金の減少額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため区分掲載しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金の減少額」の金額は△24,117千円であります。</p>	

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">281,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,443 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">45,269 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,725,415 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,895 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">679,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,024 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,590 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491,009 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 176,642千円</p>	現金及び預金	281,000 千円	建物及び構築物	397,443 千円	土地	2,001,703 千円	その他(長期性預金)	45,269 千円	合計	2,725,415 千円	支払手形及び買掛金	20,895 千円	短期借入金	679,500 千円	一年内返済予定長期借入金	126,024 千円	長期借入金	664,590 千円	合計	1,491,009 千円	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
現金及び預金	281,000 千円																				
建物及び構築物	397,443 千円																				
土地	2,001,703 千円																				
その他(長期性預金)	45,269 千円																				
合計	2,725,415 千円																				
支払手形及び買掛金	20,895 千円																				
短期借入金	679,500 千円																				
一年内返済予定長期借入金	126,024 千円																				
長期借入金	664,590 千円																				
合計	1,491,009 千円																				
<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </table>	支払手形	310千円	<p>_____</p>																		
支払手形	310千円																				
<p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600,000 千円	借入実行残高	600,000 千円	差引額	— 千円	<p>_____</p>														
当座貸越極度額の総額	600,000 千円																				
借入実行残高	600,000 千円																				
差引額	— 千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																		
<p>※1</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益率の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 14,752千円</p>																																		
<p>※2 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">508,337千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,816千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">261,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">320,566千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,160千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">43,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,803千円</td> </tr> </table>	給与手当	508,337千円	賞与引当金繰入額	35,377千円	役員賞与引当金繰入額	1,097千円	退職給付費用	25,816千円	賃借料	261,650千円	支払手数料	320,566千円	貸倒引当金繰入額	7,160千円	のれんの償却額	43,101千円	減価償却費	50,803千円	<p>※2 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">276,853千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,380千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">185,252千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">295,426千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,350千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">4,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,975千円</td> </tr> </table>	給与手当	276,853千円	賞与引当金繰入額	36,859千円	退職給付費用	10,380千円	賃借料	185,252千円	支払手数料	295,426千円	貸倒引当金繰入額	5,350千円	のれんの償却額	4,991千円	減価償却費	28,975千円
給与手当	508,337千円																																		
賞与引当金繰入額	35,377千円																																		
役員賞与引当金繰入額	1,097千円																																		
退職給付費用	25,816千円																																		
賃借料	261,650千円																																		
支払手数料	320,566千円																																		
貸倒引当金繰入額	7,160千円																																		
のれんの償却額	43,101千円																																		
減価償却費	50,803千円																																		
給与手当	276,853千円																																		
賞与引当金繰入額	36,859千円																																		
退職給付費用	10,380千円																																		
賃借料	185,252千円																																		
支払手数料	295,426千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,350千円																																		
のれんの償却額	4,991千円																																		
減価償却費	28,975千円																																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,216千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,730千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,438千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,216千円	工具器具備品	1,730千円	ソフトウェア	1,491千円	合計	6,438千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> </table>	電話加入権	453千円																								
建物及び構築物	3,216千円																																		
工具器具備品	1,730千円																																		
ソフトウェア	1,491千円																																		
合計	6,438千円																																		
電話加入権	453千円																																		
<p>※4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 70%;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IT・デジタルメディア・コンテンツ事業</td> <td>のれん</td> <td>㈱オーバ(旧 ㈱パナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>連結子会社㈱オーバ(旧 ㈱パナッシュ)、㈱ディーアンドアール・インテグレイツ及び㈱ダイヤモンドエージェンシーについて、同社買収時に想定していた事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度において当社の貸借対照表に計上されているのれんを減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">819,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,006千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業用資産については各事業を資産グループとしております。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>当連結会計年度の回収可能額の算定につきましては、将来の使用価値にもとづき割引キャッシュフロー方式(割引率5%)にて算定しております。</p>	用途	種類	会社名	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	㈱オーバ(旧 ㈱パナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー	のれん	819,006千円	合計	819,006千円	<p>※4</p>																								
用途	種類	会社名																																	
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	㈱オーバ(旧 ㈱パナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー																																	
のれん	819,006千円																																		
合計	819,006千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	—	—	1,215

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	2,420 (2,300)	— (—)	— (—)	2,420 (2,300)	12,100 (41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	9,367
合計			9,720 (2,300)	— (—)	— (—)	9,720 (2,300)	72,567 (41,400)

(注) 1 自己新株予約権については、(外書)により記載しております。

2 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,410	—	—	40,410

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,216

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式900株の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	2,420 (2,300)	— (—)	— (—)	2,420 (2,300)	12,100 (41,400)
	平成17年新株予約権	普通株式	7,300	—	—	7,300	51,100
	平成19年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,247
合計			9,720 (2,300)	— (—)	— (—)	9,720 (2,300)	68,447 (41,400)

(注) 自己新株予約権については、(外書)により記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,592,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△130,369千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,462,151千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,592,521千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,369千円	現金及び現金同等物	1,462,151千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,291,141千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,291,141千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,291,141千円	現金及び現金同等物	1,291,141千円																																						
現金及び預金勘定	1,592,521千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,369千円																																																
現金及び現金同等物	1,462,151千円																																																
現金及び預金勘定	1,291,141千円																																																
現金及び現金同等物	1,291,141千円																																																
<p>※2 当連結会計年度に子会社の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)オーパ (旧 ㈱バナッシュ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,338千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,814千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">119,579千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,956千円</td> </tr> <tr> <td>子会社事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">△59,804千円</td> </tr> <tr> <td>子会社事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139,971千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,338千円	固定資産	72,814千円	のれん	119,579千円	流動負債	△1,956千円	子会社事業譲渡損	△59,804千円	子会社事業譲渡による収入	139,971千円	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)ディーアンドアール・インテグレイツ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">232,465千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,336千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57,672千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26,480千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,350千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△196,700千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△40,700千円</td> </tr> </table> <p>(株)ダイヤモンド・エージェンシー</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">434,690千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">57,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△479,071千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△150,783千円</td> </tr> <tr> <td>その他評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△101千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">108,696千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">29,919千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△48,540千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△47,460千円</td> </tr> </table>	流動資産	232,465千円	固定資産	5,336千円	流動負債	△57,672千円	固定負債	△26,480千円	関係会社株式売却益	2,350千円	連結除外子会社株式の売却価額	156,000千円	連結除外子会社の現金及び同等物	△196,700千円	連結除外子会社株式の売却による支出	△40,700千円	流動資産	434,690千円	固定資産	57,729千円	流動負債	△479,071千円	固定負債	△150,783千円	その他評価差額金	△101千円	のれん	108,696千円	関係会社株式売却益	29,919千円	連結除外子会社株式の売却価額	1,080千円	連結除外子会社の現金及び同等物	△48,540千円	連結除外子会社株式の売却による支出	△47,460千円
流動資産	9,338千円																																																
固定資産	72,814千円																																																
のれん	119,579千円																																																
流動負債	△1,956千円																																																
子会社事業譲渡損	△59,804千円																																																
子会社事業譲渡による収入	139,971千円																																																
流動資産	232,465千円																																																
固定資産	5,336千円																																																
流動負債	△57,672千円																																																
固定負債	△26,480千円																																																
関係会社株式売却益	2,350千円																																																
連結除外子会社株式の売却価額	156,000千円																																																
連結除外子会社の現金及び同等物	△196,700千円																																																
連結除外子会社株式の売却による支出	△40,700千円																																																
流動資産	434,690千円																																																
固定資産	57,729千円																																																
流動負債	△479,071千円																																																
固定負債	△150,783千円																																																
その他評価差額金	△101千円																																																
のれん	108,696千円																																																
関係会社株式売却益	29,919千円																																																
連結除外子会社株式の売却価額	1,080千円																																																
連結除外子会社の現金及び同等物	△48,540千円																																																
連結除外子会社株式の売却による支出	△47,460千円																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジタル メディア・コンテ ンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,548,555	276,269	4,718,726	11,543,551	—	11,543,551
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,548,555	276,269	4,718,726	11,543,551	(—)	11,543,551
営業費用	6,334,179	165,594	4,911,338	11,411,113	117,399	11,528,512
営業利益又は営業損失(△)	214,375	110,674	△192,612	132,437	(117,399)	15,038
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,326,575	1,990,159	1,268,127	6,584,862	685,349	7,270,211
減価償却費	31,086	13,654	19,099	63,840	2,674	66,515
資本的支出	5,962	840	8,693	15,496	—	15,496

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…ITスタッフ派遣業務、システムコンサルティング、  
広告業務等

なお、ITスタッフ派遣業務を行ってございました株式会社オーパ(旧株式会社オーパ)は平成20  
年11月30日付けで全事業を譲渡しております。

また、システムコンサルティングを行ってございました株式会社ディーアンドアール・インテグ  
レイツは、平成21年3月2日付けで株式譲渡しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は117,399千円であり、  
その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、685,349千円であり、その主なも  
のは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び当社の管理本部に係  
る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含めております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	PC販売事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	IT・デジ タルメ ディア ・コン テン ツ事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,917,900	278,840	1,601,673	7,798,413	—	7,798,413
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,917,900	278,840	1,601,673	7,798,413	(—)	7,798,413
営業費用	5,751,150	166,621	1,679,040	7,596,812	128,499	7,725,311
営業利益又は営業損失(△)	166,749	112,218	△ 77,367	201,601	(128,499)	73,102
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,598,397	1,994,501	—	5,592,898	664,470	6,257,368
減価償却費	24,170	13,078	1,759	39,008	2,564	41,572
資本的支出	—	4,340	—	4,340	—	4,340

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) PC販売事業…パソコン及びパソコン関連商品の小売販売等

(2) 不動産賃貸事業…不動産の賃貸

(3) IT・デジタルメディア・コンテンツ事業…システムコンサルティング、広告業務等

なお、システムコンサルティングを行ってございました株式会社ディーアンドアール・インテグレイツは、平成21年3月2日付けで株式譲渡しております。

また、広告事業を行ってございました株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、平成22年1月12日付けで株式譲渡しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,499千円であり、その主なものは、当社の管理本部に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、664,470千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理本部に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(事業分離)

1. 分離元企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離元企業の名称及び分離した事業の内容

㈱オーパ(旧 ㈱パナッシュ)

ITスタッフ派遣事業(内容: ㈱オーパ単体として行っている全事業)

(2) 事業分離を行った主な理由

㈱オーパの主要顧客が外資系金融企業ということもあり、昨今の米国のサブプライムローン問題の影響を当初の想定以上に受け、クライアント企業の業績悪化の影響から派遣スタッフの受注が減ることとなり、最近の業績は苦戦を強いられていました。そのため㈱オーパのITスタッフ派遣事業については、総合人材サービスとして人材派遣、人材紹介からシステム開発に至るサービスを展開している㈱アドックに事業を譲渡することにより㈱オーパが従来から得意としてきたバイリンガルのITスタッフ派遣事業の価値を一層高められるものと判断いたしました。

(3) 事業分離日

平成20年11月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

㈱オーパを分離元企業とし、㈱アドックを分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

(5) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

59,804千円

②移転した事業にかかる資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,338千円
固定資産	72,814千円
のれん	119,579千円
資産合計	201,731千円
流動負債	1,956千円
負債合計	1,956千円

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称  
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	860,685千円
営業損失	102,700千円
経常損失	103,261千円

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプションに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 108円72銭	1株当たり純資産額 —
1株当たり当期純損失 29円95銭	1株当たり当期純利益 0円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部合計(千円)	4,292,332	—
普通株式に係る純資産額(千円)	4,261,165	—
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	31,167	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	39,194	—

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,173,980	20,511
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,173,980	20,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,194	39,193
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式405千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式270千株)	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式402千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式99千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は平成21年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ(以下、DRIという)株式について、株式会社ジークホールディングスに全株式を譲渡することを決議し、平成21年3月2日に同株式を譲渡完了しました。

1. 子会社株式譲渡の目的

当社グループにおけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社2社のうちの1社であるDRIは、システムコンサルティング事業を行ってまいりました。

しかしながら当社グループの傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、DRIとしては当社グループでの事業展開よりも、同社の事業と関連のある企業との協業を含めた展開にシフトすることが妥当であるとの結論に至り、この度DRIの全株式を株式会社ジークホールディングスへ譲渡することを決定いたしました。

2. 当該子会社の概要

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 商号             | 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ                                   |
| (2) 代表者            | 代表取締役 矢野 良二   |
| (3) 本店所在地          | 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル 5F                          |
| (4) 設立年月日          | 平成14年9月2日   |
| (5) 事業の内容          | データベース・マーケティング事業、インターネット事業、<br>コールセンター事業、ダイレクトマーケティング事業 |
| (6) 事業年度の末日        | 2月末日  |
| (7) 従業員数           | 32名(平成20年12月31日現在)                                      |
| (8) 資本金の額          | 20,000千円  |
| (9) 株主構成及び<br>所有割合 | 当社 100%   |

3. 譲渡先企業の概要

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 商号     | 株式会社ジークホールディングス                         |
| (2) 代表者    | 代表取締役 竹内 雄司                             |
| (3) 本店所在地  | 東京都港区浜松町2丁目4番1号                         |
| 主な事務所所在地   | 東京都千代田区三番町5-40 ミヨシビル3F                  |
| (4) 事業の内容  | 持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略<br>その他の経営管理 |
| (5) 当社との関係 | 人的関係、資本的又は取引関係はありません。                   |

4. 譲渡の日程

平成21年3月2日 株式譲渡日

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 400株(所有割合 100%)          |
| (2) 譲渡株式数     | 400株(譲渡価額 1株当たり440,000円) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株(所有割合 0%)              |
- ※第三者機関の株式価値の算定結果を参考に両社協議の結果、譲渡価額を1株当たり440,000円と決定しております。

6. 売却損益

平成22年2月期において、関係会社株式譲渡益として2百万円発生する見込みです。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 981,938	1,291,141
売掛金	287,866	327,673
商品	969,147	941,455
貯蔵品	431	353
前払費用	7,016	24,268
未収入金	28,568	77,753
その他	336	193
流動資産合計	2,275,306	2,662,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,711,343	※1 1,712,762
減価償却累計額	△1,178,921	△1,206,978
建物(純額)	532,422	505,783
構築物	59,705	62,628
減価償却累計額	△45,883	△48,706
構築物(純額)	13,822	13,921
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	△235	△263
車両運搬具(純額)	44	16
工具、器具及び備品	94,172	94,172
減価償却累計額	△71,902	△79,817
工具、器具及び備品(純額)	22,269	14,355
土地	※1 2,162,075	※1 2,162,075
有形固定資産合計	2,730,634	2,696,152
無形固定資産		
のれん	20,000	—
ソフトウェア	1,865	874
電話加入権	3,312	3,312
無形固定資産合計	25,177	4,186
投資その他の資産		
投資有価証券	66,687	—
関係会社株式	520,000	—
長期前払費用	10,783	9,841
差入保証金	913,615	884,348
投資その他の資産合計	1,511,087	894,190
固定資産合計	4,266,898	3,594,529
資産合計	6,542,204	6,257,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,652	235,055
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 126,024	※1 126,480
未払金	55,978	37,869
未払費用	25,828	23,270
未払法人税等	16,567	15,656
前受金	27,038	34,994
預り金	10,749	8,663
賞与引当金	18,339	18,942
関係会社整理損失引当金	122,000	—
その他	46,794	—
流動負債合計	1,338,972	1,100,932
固定負債		
長期借入金	※1 664,590	※1 538,110
退職給付引当金	55,616	65,452
長期未払金	70,998	62,946
長期預り保証金	154,269	156,618
固定負債合計	945,474	823,126
負債合計	2,284,447	1,924,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,070,080	3,070,080
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,270,757	1,235,632
資本剰余金合計	2,270,757	1,235,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,035,125	55,087
利益剰余金合計	△1,035,125	55,087
自己株式	△54,515	△54,537
株主資本合計	4,251,196	4,306,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,606	—
評価・換算差額等合計	△24,606	—
新株予約権	31,167	27,047
純資産合計	4,257,757	4,333,309
負債純資産合計	6,542,204	6,257,368

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	6,548,555	5,917,900
不動産賃貸売上高	276,269	278,840
売上高合計	6,824,824	6,196,740
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,188,805	969,147
当期商品仕入高	4,922,848	4,593,081
合計	6,111,654	5,562,229
商品期末たな卸高	969,147	*1 941,455
商品売上原価	5,142,506	4,620,774
不動産賃貸原価	147,559	144,729
売上原価合計	5,290,066	4,765,503
<b>売上総利益</b>	1,534,758	1,431,237
販売費及び一般管理費	*2 1,354,286	*2 1,281,645
<b>営業利益</b>	180,471	149,591
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,331	2,307
受取手数料	4,309	3,734
その他	1,925	2,134
営業外収益合計	11,567	8,176
<b>営業外費用</b>		
支払利息	53,073	43,907
新株発行費償却	3,307	—
その他	1,640	1,413
営業外費用合計	58,022	45,321
<b>経常利益</b>	134,016	112,445
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	16,834
関係会社株式売却益	—	36,000
新株予約権戻入益	—	5,883
特別利益合計	—	58,717

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 33	—
減損損失	※4 660,286	—
関係会社株式評価損	125,640	—
関係会社株式売却損	—	48,041
投資有価証券評価損	244,983	59,695
関係会社整理損失引当金繰入額	122,000	—
投資有価証券売却損	5,087	—
その他	—	1,778
特別損失合計	1,158,032	109,515
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,024,015	61,647
法人税、住民税及び事業税	11,110	10,966
過年度法人税等	—	△4,405
法人税等合計	11,110	6,560
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,035,125	55,087

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,070,080	3,070,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,070,080	3,070,080
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,817,142	2,270,757
当期変動額		
欠損填補	△546,384	△1,035,125
当期変動額合計	△546,384	△1,035,125
当期末残高	2,270,757	1,235,632
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△546,384	△1,035,125
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,035,125	55,087
欠損填補	546,384	1,035,125
当期変動額合計	△488,740	1,090,212
当期末残高	△1,035,125	55,087
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△54,515	△54,515
当期変動額		
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	—	△21
当期末残高	△54,515	△54,537
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,286,321	4,251,196
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,035,125	55,087
自己株式の取得	—	△21
当期変動額合計	△1,035,125	55,065
当期末残高	4,251,196	4,306,262

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△7,620	△24,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,986	24,606
当期変動額合計	△16,986	24,606
当期末残高	△24,606	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△7,620	△24,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,986	24,606
当期変動額合計	△16,986	24,606
当期末残高	△24,606	—
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	26,880	31,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,287	△4,120
当期変動額合計	4,287	△4,120
当期末残高	31,167	27,047
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,305,581	4,257,757
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,035,125	55,087
自己株式の取得	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,699	20,485
当期変動額合計	△1,047,824	75,551
当期末残高	4,257,757	4,333,309

(4)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	—————
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …移動平均法に基づく原価法  貯蔵品…最終仕入原価法	商品 …移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切りさげの方法により算定) 貯蔵品…同左  (会計方針の変更) 当会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13百万円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては20年間で償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年間)で償却しております。  —————	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16～50年  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年間)で償却しております。  (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 3年間で均等償却しております。	—————
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当期より連結納税制度を取りやめております。</p>

(5) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p>

(6)個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">397,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,599,146千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">126,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">664,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,390,614千円</u></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	397,443千円	土地	2,001,703千円	<u>合計</u>	<u>2,599,146千円</u>	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定	126,024千円	長期借入金	664,590千円	<u>合計</u>	<u>1,390,614千円</u>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	<u>差引額</u>	<u>—千円</u>	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">379,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,001,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,381,549千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">126,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,264,590千円</u></td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td> </tr> </table>	建物	379,845千円	土地	2,001,703千円	<u>合計</u>	<u>2,381,549千円</u>	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定	126,480千円	長期借入金	538,110千円	<u>合計</u>	<u>1,264,590千円</u>	当座貸越極度額	600,000千円	借入実行残高	600,000千円	<u>差引額</u>	<u>—千円</u>
現金及び預金	200,000千円																																										
建物	397,443千円																																										
土地	2,001,703千円																																										
<u>合計</u>	<u>2,599,146千円</u>																																										
短期借入金	600,000千円																																										
一年内返済予定	126,024千円																																										
長期借入金	664,590千円																																										
<u>合計</u>	<u>1,390,614千円</u>																																										
当座貸越極度額	600,000千円																																										
借入実行残高	600,000千円																																										
<u>差引額</u>	<u>—千円</u>																																										
建物	379,845千円																																										
土地	2,001,703千円																																										
<u>合計</u>	<u>2,381,549千円</u>																																										
短期借入金	600,000千円																																										
一年内返済予定	126,480千円																																										
長期借入金	538,110千円																																										
<u>合計</u>	<u>1,264,590千円</u>																																										
当座貸越極度額	600,000千円																																										
借入実行残高	600,000千円																																										
<u>差引額</u>	<u>—千円</u>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>※1</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益率の低下に伴う簿価り下げ後の金額であり、次の棚卸し資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">たな卸資産評価損 14,752千円</p>																																				
<p>※2 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">220,729千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">144,835千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,377千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,381千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">159,458千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">173,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">289,882千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">27,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,922千円</td> </tr> </table>	給与手当	220,729千円	雑給	144,835千円	賞与引当金繰入額	35,377千円	退職給付費用	10,381千円	広告宣伝費	159,458千円	賃借料	173,292千円	支払手数料	289,882千円	のれんの償却額	27,179千円	減価償却費	33,922千円	<p>※2 販管費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">226,844千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">131,199千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,380千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">139,655千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">155,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">283,560千円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,216千円</td> </tr> </table>	給与手当	226,844千円	雑給	131,199千円	賞与引当金繰入額	36,859千円	退職給付費用	10,380千円	広告宣伝費	139,655千円	賃借料	155,260千円	支払手数料	283,560千円	のれんの償却額	878千円	減価償却費	27,216千円
給与手当	220,729千円																																				
雑給	144,835千円																																				
賞与引当金繰入額	35,377千円																																				
退職給付費用	10,381千円																																				
広告宣伝費	159,458千円																																				
賃借料	173,292千円																																				
支払手数料	289,882千円																																				
のれんの償却額	27,179千円																																				
減価償却費	33,922千円																																				
給与手当	226,844千円																																				
雑給	131,199千円																																				
賞与引当金繰入額	36,859千円																																				
退職給付費用	10,380千円																																				
広告宣伝費	139,655千円																																				
賃借料	155,260千円																																				
支払手数料	283,560千円																																				
のれんの償却額	878千円																																				
減価償却費	27,216千円																																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	33千円	合計	33千円	<p>※3</p>																																
工具器具備品	33千円																																				
合計	33千円																																				
<p>※4 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 70%;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IT・デジタルメディア・コンテンツ事業</td> <td>のれん</td> <td>                     ㈱オーバ(旧 ㈱パナッシュ)                      ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ                      ㈱ダイヤモンドエージェンシー                 </td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	会社名	IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	㈱オーバ(旧 ㈱パナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー	<p>※4</p>																														
用途	種類	会社名																																			
IT・デジタルメディア・コンテンツ事業	のれん	㈱オーバ(旧 ㈱パナッシュ) ㈱ディーアンドアール・インテグレイツ ㈱ダイヤモンドエージェンシー																																			
<p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>連結子会社㈱オーバ(旧 ㈱パナッシュ)、㈱ディーアンドアール・インテグレイツ及び㈱ダイヤモンドエージェンシーについて、同社買収時に想定していた事業計画の数値の達成が困難であると判断し、当連結会計年度において当社の貸借対照表に計上されているのれんを減額し、減損損失を認識しております。</p>																																					
<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">660,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">660,286千円</td> </tr> </table>	のれん	660,286千円	合計	660,286千円																																	
のれん	660,286千円																																				
合計	660,286千円																																				
<p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件、IT・デジタルメディア・コンテンツ事業用資産については各事業を資産グループとしております。</p>																																					
<p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>当連結会計年度の回収可能額の算定につきましては、将来の使用価値にもとづき割引キャッシュフロー方式(割引率5%)にて算定しております。</p>																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	—	—	1,215

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,215	0	—	1,216

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式900株の買取りによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 107円84銭	1株当たり純資産額 109円87銭
1株当たり当期純損失 26円41銭	1株当たり当期純利益 1円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部合計 (千円)	4,257,757	4,333,309
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,226,589	4,306,262
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	31,167	27,047
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,410	40,410
普通株式の自己株式数 (千株)	1,215	1,216
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	39,194	39,193

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,035,125	55,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,035,125	55,087
期中平均株式数 (千株)	39,194	39,193
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式405千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式270千株)	新株予約権 第1回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式2,300千株) 第2回新株予約権 平成16年12月21日決議 (普通株式120千株) 第3回新株予約権 (ストックオプション) 平成16年12月21日決議 (普通株式402千株) 第4回新株予約権 平成17年12月21日決議 (普通株式7,300千株) 第5回新株予約権 (ストックオプション) 平成19年6月26日決議 (普通株式99千株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は平成21年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ(以下、DRIという)株式について、株式会社ジークホールディングスに全株式を譲渡することを決議し、平成21年3月2日に同株式を譲渡完了しました。

1. 子会社株式譲渡の目的

当社グループにおけるIT・デジタルメディア・コンテンツ事業を構成する子会社2社のうちの1社であるDRIは、システムコンサルティング事業を行ってまいりました。

しかしながら当社グループの傘下では法人営業展開のシナジー効果が当初の想定よりも少なく、財務強化に必要となる収益基盤の構築を見込むことが困難な状況であるため、DRIとしては当社グループでの事業展開よりも、同社の事業と関連のある企業との協業を含めた展開にシフトすることが妥当であるとの結論に至り、この度DRIの全株式を株式会社ジークホールディングスへ譲渡することを決定いたしました。

2. 当該子会社の概要

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 商号             | 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ                                   |
| (2) 代表者            | 代表取締役 矢野 良二   |
| (3) 本店所在地          | 東京都渋谷区恵比寿西1-32-16 Com-Boxビル 5F                          |
| (4) 設立年月日          | 平成14年9月2日   |
| (5) 事業の内容          | データベース・マーケティング事業、インターネット事業、<br>コールセンター事業、ダイレクトマーケティング事業 |
| (6) 事業年度の末日        | 2月末日  |
| (7) 従業員数           | 32名(平成20年12月31日現在)                                      |
| (8) 資本金の額          | 20,000千円  |
| (9) 株主構成及び<br>所有割合 | 当社 100%   |

3. 譲渡先企業の概要

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 商号     | 株式会社ジークホールディングス                         |
| (2) 代表者    | 代表取締役 竹内 雄司                             |
| (3) 本店所在地  | 東京都港区浜松町2丁目4番1号                         |
| 主な事務所所在地   | 東京都千代田区三番町5-40 ミヨシビル3F                  |
| (4) 事業の内容  | 持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略<br>その他の経営管理 |
| (5) 当社との関係 | 人的関係、資本的又は取引関係はありません。                   |

4. 譲渡の日程

平成21年3月2日 株式譲渡日

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

- |               |                          |
|---------------|--------------------------|
| (1) 譲渡前の所有株式数 | 400株(所有割合 100%)          |
| (2) 譲渡株式数     | 400株(譲渡価額 1株当たり440,000円) |
| (3) 譲渡後の所有株式数 | 0株(所有割合 0%)              |
- ※第三者機関の株式価値の算定結果を参考に両社協議の結果、譲渡価額を1株当たり440,000円と決定しております。

6. 売却損益

平成22年2月期において、関係会社株式譲渡益として36百万円発生する見込みです。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。